

平成 1 5 年 度 監 査 結 果 に 対 す る 措 置 事 項 の 公 表

(安 佐 南 区 役 所)

- 1 監査結果公表年月日
平成 1 6 年 6 月 3 日 (広島市監査公表第 1 6 号)
- 2 監査結果に対する措置事項の通知年月日
平成 2 7 年 7 月 6 日 (広安建第 1 1 号)
- 3 監査の結果 (指摘事項) 及び措置の内容

市営住宅敷地の借上げについて
「八木住宅及び鉢町住宅」敷地の借上げについて (所管課 : 安佐南区農林建設部建築課)

監 査 の 結 果	措 置 の 内 容
<p>八木住宅及び鉢町住宅については、平成 1 0 年度に住宅廃止の方針が出され、かつ入居者が全て退去し、平成 1 1 年度から市営住宅として利用実態のない状況が続いているにもかかわらず、当該住宅内の通路が、隣接宅地の建築物にとって建築基準法上必要な道路となっていることから返還交渉が難航していることなどのため、土地の借上げを継続している。</p> <p>ついでには、鉢町住宅に関しては、返還に向けた事務手続が進んでおり、引き続き当該手続を着実に進めるとともに、八木住宅に関しては、土地返還に当たり支障となっている道路問題の解決に向けて、より一層積極的な取組を行うことにより、借上地の早期返還に努められたい。</p>	<p>八木住宅については、平成 1 7 年 1 2 月 3 1 日をもって借上地を一部返還し、平成 2 7 年 3 月 3 1 日をもって残りの借上地を全て返還した。</p> <p>なお、鉢町住宅の措置内容については、平成 2 4 年 1 月 2 5 日付け広安建第 3 号で通知済みである。</p>

平成 2 2 年度 監 査 結 果 に 対 す る 措 置 事 項 の 公 表
(水 道 局)

- 1 監査結果の公表年月日
平成 2 2 年 9 月 2 日 (広島市監査公表第 3 2 号)
- 2 監査結果に対する措置事項の通知年月日
平成 2 7 年 7 月 1 5 日 (広水財第 4 0 号)
- 3 監査の結果 (指摘事項) 及び措置の内容

水道施設情報管理システムの運用について (所管課 : 水道局技術部維持課)	
監 査 の 結 果	措 置 の 内 容
<p>水道局では、平成 7 年度から、国において導入された道路管理システムへの対応及び水道施設情報の一元管理による維持管理業務等の迅速化・効率化・高度化を目的として水道施設情報管理システム (以下「情報管理システム」という。) を導入している。</p> <p>その導入経費については約 1 0 億 4 , 1 0 0 万円であり、平成 2 1 年度における運用経費については年間約 4 , 2 0 0 万円を要している。</p> <p>しかしながら、このように多額の費用を要して導入・運用している情報管理システムについて、これまで費用対効果を始めとする定量的な効果測定による導入の評価や利用状況の把握は行われていなかった。</p> <p>については、経済性を発揮して能率的・合理的な業務運営を行い最小の経費で最良のサービスを提供するという地方公営企業の経営の基本原則を踏まえ、費用対効果等の評価を行い、その結果に基づき、情報管理システムのあり方を検討されたい。</p>	<p>情報管理システムを導入した効果について検証するため、平成 2 5 年度の利用状況をもとに算定した結果、導入後の年間作業量は 3 . 8 人役で、人件費に換算すると年間約 3 , 3 0 0 万円となったのに対して、導入していない場合は年間 1 9 . 3 人役で、人件費に換算すると年間約 1 億 6 , 6 0 0 万円となり、差し引き年間約 1 億 3 , 3 0 0 万円の削減が図られ、平成 7 年度 (開発当初) から平成 2 6 年度までの約 2 0 年間では、約 2 6 億 3 , 6 0 0 万円の削減が図られた。</p> <p>一方、情報管理システムに係る経費は、開発費用約 1 0 億 4 , 1 0 0 万円と平成 7 年度から平成 2 6 年度までの運用・保守費用約 1 0 億 3 , 8 0 0 万円を合わせると約 2 0 億 7 , 9 0 0 万円となった。</p> <p>以上のとおり、情報管理システムの導入に伴う経費節減額は、平成 7 年度から平成 2 6 年度までの約 2 0 年間で約 5 億 5 , 7 0 0 万円となった。</p> <p>さらには、情報管理システムの活用により、配水管破裂事故等の災害時における対応が迅速になるなど、効率的な業務の執行を図ることができた。</p> <p>平成 2 7 年 1 月からは、再構築した新たな情報管理システムで業務を行っているが、再構築に当たっては「情報システムの導入等に関するガイドライン」 (情報政策課策定) に基づき、情報システムが生み出す効果を測定・評価できるよう、定量的な評価指標を設定するとともに、業者見積を精査して所要経費の積算等を行い、PMO (情報政策部) 審査を経ている。</p>

この新たなシステムでは、庁内LAN回線を活用することで、職員個々のパソコン端末から直接最新情報にアクセスできるようになったことから、これまで行ってきた専用端末への情報更新作業が不要となり、集計や分析の時間が短縮されるなど、業務の合理化・効率化が図られた。

また、今後は、この情報管理システムと給水装置台帳電子ファイリングシステムとを統合することとし、より能率的・合理的な業務運営に努める。